

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	5,063,042	4,383,281	19,159,082
経常利益 (千円)	26,137	23,745	107,614
四半期(当期)純利益 (千円)	36,751	21,536	49,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,620	14,849	33,185
純資産額 (千円)	2,848,628	2,801,467	2,819,824
総資産額 (千円)	11,262,200	10,095,198	10,391,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.53	3.24	7.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.3	27.7	27.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響により経済活動に大きな混乱が生じ、消費マインドの悪化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、今回の大震災により被災した東北地区製紙メーカー工場の生産一部停止による商品の供給不足等の環境のなか、販管費の削減や金融コストの圧縮を図りましたが、景気悪化による需要の低迷による販売数量の減少により厳しい状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,383百万円（前年同期比13.4%減）、営業損益は7百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）、経常利益は23百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益は21百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は4,347百万円（前年同期比13.5%減）、利益では、売上高の減少により、セグメント利益（営業利益）は93百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は33百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は64百万円（前年同期比24.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて296百万円減少し、10,095百万円となりました。これは主に現金及び預金が204百万円、未収入金が106百万円及び敷金が57百万円減少し、受取手形及び売掛金が111百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、7,293百万円となりました。これは主に短期借入金金が250百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、2,801百万円となりました。これは主に利益剰余金が11百万円減少したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,353,443	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		7,353,443		2,381,052		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,612,000	6,612	同上
単元未満株式	普通株式 30,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,612	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	711,000		711,000	9.68
計		711,000		711,000	9.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,149	349,849
受取手形及び売掛金	1, 3 4,166,390	3 4,277,781
商品及び製品	584,942	570,172
未収入金	4 657,163	4 550,581
その他	64,252	45,019
貸倒引当金	14,884	12,376
流動資産合計	6,012,014	5,781,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,320,264	1,314,104
機械装置及び運搬具(純額)	33,700	31,636
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	21,606	21,495
有形固定資産合計	2,793,525	2,785,190
無形固定資産		
のれん	677,570	667,606
その他	38,924	37,463
無形固定資産合計	716,494	705,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2 511,752	2 523,503
出資金	215,841	215,841
その他	1 142,203	1 84,566
投資その他の資産合計	869,797	823,910
固定資産合計	4,379,817	4,314,171
資産合計	10,391,831	10,095,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,451,635	5,427,741
短期借入金	750,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
賞与引当金	48,511	80,617
その他	187,092	151,033
流動負債合計	6,997,239	6,719,392
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
退職給付引当金	400,167	398,188
その他	24,600	26,150
固定負債合計	574,767	574,338
負債合計	7,572,007	7,293,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	95,451	83,780
自己株式	258,353	258,353
株主資本合計	2,994,711	2,983,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,564	176,067
為替換算調整勘定	6,255	6,269
その他の包括利益累計額合計	175,819	182,336
少数株主持分	933	763
純資産合計	2,819,824	2,801,467
負債純資産合計	10,391,831	10,095,198

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,063,042	4,383,281
売上原価	4,404,439	3,802,128
売上総利益	658,602	581,152
販売費及び一般管理費	652,392	588,842
営業利益又は営業損失()	6,210	7,689
営業外収益		
受取利息	876	24
受取配当金	21,411	19,572
貸倒引当金戻入額	-	14,201
その他	9,988	8,442
営業外収益合計	32,276	42,240
営業外費用		
支払利息	6,172	5,191
手形売却損	3,999	2,995
その他	2,178	2,618
営業外費用合計	12,349	10,805
経常利益	26,137	23,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,549	-
その他	302	-
特別利益合計	14,851	-
税金等調整前四半期純利益	40,989	23,745
法人税、住民税及び事業税	2,355	2,379
法人税等合計	2,355	2,379
少数株主損益調整前四半期純利益	38,634	21,366
少数株主利益又は少数株主損失()	1,882	169
四半期純利益	36,751	21,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,634	21,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,957	6,502
持分法適用会社に対する持分相当額	2,296	13
その他の包括利益合計	43,254	6,516
四半期包括利益	4,620	14,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,503	15,019
少数株主に係る四半期包括利益	1,882	169

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産7,355千円、投資その他の資産192,093千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(投資その他の資産187,755千円)が対象債権より直接控除されております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,455千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,216千円
3 受取手形裏書譲渡高 140,923千円 手形債権流動化による譲渡高 2,541,834千円	3 受取手形裏書譲渡高 164,325千円 手形債権流動化による譲渡高 2,159,736千円
4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 590,356千円	4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 512,486千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	27,126千円	25,176千円
のれんの償却額	9,964 "	9,964 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,024,960	14,213	23,869	5,063,042		5,063,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	19,500	61,686	81,194	81,194	
計	5,024,968	33,713	85,555	5,144,237	81,194	5,063,042
セグメント利益	104,805	10,389	107	115,303	109,093	6,210

(注)1 セグメント利益の調整額 109,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 のれんに関する報告セグメント別情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	全社	合計
当期償却額	9,964				9,964
当期末残高	707,463				707,463

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,347,582	14,081	21,618	4,383,281		4,383,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	19,500	42,800	62,515	62,515	
計	4,347,797	33,581	64,418	4,445,797	62,515	4,383,281
セグメント利益又はセグ メント損失()	93,148	11,307	8,398	96,057	103,746	7,689

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 103,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円53銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	36,751	21,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,751	21,536
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,582	6,641,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 33,207千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。